2026 年 6 月 16 日

各 位

会 社 名　アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　荒川 隆治
(コード番号2784 東証プライム)
問合せ先　執行役員 ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長　羽野 和明
(TEL:03－5219－5102)

# 医療用医薬品等卸売事業における完全子会社間の合併契約締結について

当社の完全子会社で医療用医薬品等卸売事業を行うティーエスアルフレッサ株式会社(本社:広島県広島市、代表取締役社長:髙橋卓詩、以下「ティーエスアルフレッサ」)と同社の子会社で医療機器専門商社である株式会社ミヤノメディックス(本社:広島県福山市、代表取締役社長:桐山和雄、以下「ミヤノメディックス」)は、本日、ティーエスアルフレッサを存続会社とする合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社間の合併になるため、開示事項および内容を一部省略しております。

記

1. 背景と目的

広島県に本社を置くティーエスアルフレッサは、中国地方全域を営業基盤として、医療用医薬品だけでなく、医療機器等のメディカル品※1も幅広く取り扱い、また医療機器分野において高度な専門知識を有するスタッフを配置するなど、医療用医薬品等卸売事業を通じて地域医療に貢献しております。

ミヤノメディックスは、70 年以上にわたって広島県福山市を中心とした地域密着型の医療機器卸売業を営んでおります。高度管理医療機器、動物用医療機器等を幅広く取り扱い、納品後の保守・メンテナンスにも対応できるノウハウを培ってきました。

2025 年 9 月、ティーエスアルフレッサは、メディカル品における取り扱い品目の拡充および営業力の強化等を目的として、ミヤノメディックスの全株式を取得し子会社化いたしました※2。このたびの合併を通じて、地域医療への提供価値をより一層高めるべく、ミヤノメディックスが有する高度管理医療機器や動物用医療機器等の幅広く専門性の高い製品と専門的なノウハウを活かしたサービスを、中国地方全域の医療機関や動物病院に提供することを目指してまいります。

※1　メディカル品:診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

※2　ご参考:2025 年 9 月 2 日発表
ティーエスアルフレッサ株式会社による医療機器専門商社　株式会社ミヤノメディックスの株式の取得(子会社化)について
https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir_material15/258276/00.pdf

2. 合併の要旨

(1)日程

| | |
|---|---|
| 合併契約の承認取締役会(ティーエスアルフレッサ) | 2026 年 5 月 28 日 |
| 合併契約の代表取締役承認(ミヤノメディックス) | 2026 年 5 月 28 日 |
| 合併契約の締結 | 2026 年 6 月 16 日 |
| 合併効力発生日 | 2026 年 10 月 1 日(予定) |

(注)当該合併について、ティーエスアルフレッサでは会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易組織再編に該当するため、株主総会の承認を経ずに実施する予定です。また、ミヤノメディックスでは会社法第 784 条第 1 項に規定する略式組織再編に該当するため、株主総会の承認を経ずに実施する予定です。

(2)合併方式

ティーエスアルフレッサを存続会社、ミヤノメディックスを消滅会社とする吸収合併方式といたします。

(3)合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社間で行われるため、株式、その他金銭等の割当てはありません。

3. 合併当事会社の概要(2026 年 3 月 31 日現在)

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|---|---|---|
| (1)商号 | ティーエスアルフレッサ株式会社 | 株式会社ミヤノメディックス |
| (2)事業内容 | 医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機械・器具、衛生材料、衛生用品、食品、医療用事務機器等の卸売販売およびSPD事業等 | 医療機器、衛生材料等の販売、保守、医療用具の賃貸 |
| (3)設立年月日 | 1947年4月7日 | 1977年12月23日※3 |
| (4)本店所在地 | 広島県広島市西区商工センター一丁目2番19号 | 広島県福山市吉津町12番5号 |
| (5)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長　髙橋　卓詩 | 代表取締役社長　桐山　和雄 |
| (6)資本金の額 | 1,144百万円 | 10百万円 |
| (7)発行済株式数 | 8,590,274株 | 12,000株 |
| (8)決算期 | 3月 | 6月 |
| (9)大株主および持株比率 | 当社100% | ティーエスアルフレッサ100% |

※3　1947年4月創業

4. 合併後の状況(予定)

本合併後の存続会社の商号、本店所在地等を変更する予定はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間の合併であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以 上